

令和 6 年度 笠置町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用実績

総事業費：16,140,821円、交付金充当額：16,140,821円

事業名		事業概要	執行額総額(円)	交付金充当額(円)
1	令和六年度京都府笠置町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（新たな住民税均等割のみ課税世帯分）	物価高騰に伴い住民の生活負担が強いられていることから、新たに該当された「住民税均等割のみ課税世帯」を対象に、生活維持の観点から対象世帯当たり 10 万円の現金給付を行うことで、家計負担の軽減を図ることが出来ました。	942,284	942,284
2	令和六年度京都府笠置町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（新たな住民税非課税世帯分）	物価高騰に伴い住民の生活負担が強いられていることから、新たに該当された「住民税非課税世帯」を対象に、生活維持の観点から対象世帯当たり 10 万円の現金給付を行うことで、家計負担の軽減を図ることが出来ました。	1,143,318	1,143,318
3	令和六年度京都府笠置町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（こども加算分）	物価高騰に伴い住民の生活負担が強いられていることから、新たに該当された 18 歳以下の児童がいる「住民税非課税世帯」に対し、児童 1 人当たり 5 万円の現金給付を行うことで、家計負担の軽減を図ることが出来ました。	188,278	188,278
4	令和 6 年度笠置町定額減税補足給付金事業	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高騰への支援として、所得税納税者本人・同一生計配偶者の合計所得が1,805万円以下の方を対象に、所得税3万円、住民税1万円を減税する定額減税を行うことで、家計負担の軽減を図ることが出来ました。	7,709,469	7,709,469
5	令和 6 年度笠置町物価高騰重点支援給付金事業（住民税非課税世帯分）	物価高騰に伴い住民の生活負担が強いられていることから、「住民税非課税世帯」を対象に、生活維持の観点から対象世帯当たり 3 万円の現金給付を行うことで、家計負担の軽減を図ることが出来ました。	5,739,472	5,739,472
6	令和 6 年度笠置町物価高騰重点支援給付金事業（こども加算分）	物価高騰に伴い住民の生活負担が強いられていることから、18 歳以下の児童がいる「住民税非課税世帯」に対し、児童 1 人当たり 2 万円の現金給付を行うことで、家計負担の軽減を図ることが出来ました。	418,000	418,000

※事業番号 5 及び 6 については、一部令和 7 年度にて支出しておりますが、事業総額として掲載しています。